

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
感染拡大防止 対策	ＰＣＲセンター等検査体制確保事業 感染症対策急性期医療チーム派遣事 業 ほか	13,100,663	5,683,519	5,030,068 [192,190]
医療提供体制 の確保	医療提供体制確保事業 宿泊・自宅療養支援事業 ほか	28,432,509	11,330,770	9,615,599 [—]
安心・安全な 県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	1,326,922	2,924,678	1,972,840 [736,929]
	合 計	42,860,094	19,938,967	16,618,507 [929,119]

※令和５年度６月及び９月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

- 事業目標：新型コロナの検査体制及び療養体制の確保 ほか
- 実 績：ＰＣＲセンター等での検査体制やワクチン接種体制の整備などによる「感染拡大防止対策」、入院病床の確保や医療機関への個人防護具の補助などによる「医療提供体制の確保」について、安定的に実施できる体制を整えることができた。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和５年５月８日から新型コロナが５類感染症へ移行し、国の方針に基づき、医療提供体制は段階的に緩和されたものの、次の新興感染症が発生した場合に迅速に対応できる体制を平時から確保しておくことが課題となったため、令和４年１２月に公布された改正感染症法に基づく医療機関との協定締結及び感染症予防計画の改定（医療体制等の目標設定等）が必要となった。

令和６年度の方針

- 改正感染症法に基づき医療機関等と医療措置協定を締結し、病床確保や発熱外来、自宅療養者への医療提供や個人防護具の備蓄など、感染症予防計画において設定した医療提供体制に係る数値目標の達成に向けて取り組むとともに、医療措置協定を締結する医療機関等に対する新たな補助事業（施設整備、設備整備など）を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課、人的資本経営促進課	取組の方向 ② 女性の活躍促進
事業名	離転職者等就業・キャリア形成支援事業 (一部国庫) 【一部新規】	

目的

新型コロナ等の影響を受けている就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 新型コロナの影響を受けている就職氷河期世代等の離転職者
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 企業の事業縮小や倒産等による離職者
- 県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
求職者に対する伴走型の就業支援 【一部新規】	○「働きたい人全力応援ステーション」における就職氷河期世代等の離転職者の再就職支援 ・求職者の適性や条件に対応した求人開拓 ・キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティングの強化【新規】	143,067	143,067	142,937 [—]
子育て世代女性等の就業支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細やかなキャリアコンサルティング ・キャリア形成に関する情報提供 ・就職活動中の託児料支援	39,214	38,554	37,656 [—]
女性のキャリア形成支援【新規】	○女性離転職者等へのキャリア形成支援等の実施 ・雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等向け研修会の開催 ・研修受講者による発表会、個別マッチング ・県内企業に対して、女性の採用や育成等にかかるセミナーを開催	17,665	17,485	16,865 [—]
大規模離職に対応した合同企業面接会及び就職相談会の開催	○日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離職者等への対応 ・国、市町と連携してマッチング機会提供のための合同企業面接会を開催 ・「働きたい人全力応援ステーション」において、定期的に個別就職相談会を開催	21,373	21,373	16,880 [—]
合 計		221,319	220,479	214,338 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
人的資本経営に取り組んでいる県内企業数 (累計)	—	15 社	19 社
女性の就職率 (25～44 歳)	72.3%※ (平成 27 年度)	—	—

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、今回は R7 に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率	80.0%	93.1%
わーくわくママサポートコーナーを通じた就職率	30.0%以上	31.5%
企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合	70.0%	73.0%
「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職率	60.0%	50.8%

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 働きたい人全力応援ステーション登録求職者の就職率は 50.8%と目標値を下回ったが、求職者のニーズに沿った求人開拓に努めたこともあり、前年度を 9.6 ポイント上回ることができた。しかしながら、企業側の若年者や即戦力の採用などを重視する傾向はまだ強く、求職者の希望する条件と求人内容の差が埋まらないケースが依然多かったことから目標未達となっている。
- 就職氷河期世代の求職者は、全支援対象者に占める割合が低下したものの、まだ 40.9%を占めており、求職活動が長期化するなど厳しい状況にあることから、円滑な就職の支援を継続する必要がある。
- 「わーくわくママサポートコーナー」を利用した再就職を希望する子育て世代女性の相談者数は 649 人と、新型コロナの影響を受けて相談者が増加していた前年度 (718 人) を下回っているものの、成長分野等へのキャリアチェンジやデジタルスキル習得への意識啓発等を強化した結果、わーくわくママサポートコーナーを通じた就職率は 31.5%と目標 (30.0%以上) を上回った。

令和 6 年度の方針

- 引き続き、就職氷河期世代の求職者への支援に重点を置き、働きたい人全力応援ステーションにおいて、求職者の意識変容や求人企業に対する求人内容の見直しの働き掛けを行うとともに、キャリアカウンセラーと求人開拓員が連携し、求職者・企業の情報を共有することでマッチング率を向上させるなど、伴走型できめ細かい就職支援を行う。
- また、キャリア形成支援として、求職者の自己理解促進やこれまでの経験の棚卸などをサポートするほか、求職者個人がキャリアコンサルティングを受けられる拠点の整備を進めている国の取組を紹介するなどにより、自律的なキャリア形成を意識できるよう支援を行う。
- 再就職を希望する子育て世代の女性や雇用形態及び業種転換を希望する女性等に対し、引き続き「わーくわくママサポートコーナー (常設相談コーナー、ウェブ相談コーナー)」において、キャリアコンサルタントによるきめ細やかな相談対応や、就職活動中の託児料支援等に取り組むとともに、リニューアルを契機とした周知強化等に取り組む。
- 女性離転職者等にデジタルスキル習得講座及びキャリア形成支援を実施するとともに、県内企業に対して、DX推進による女性活躍の場の拡大及び柔軟な働き方の実現を図るための説明会を開催し、女性と県内企業とのマッチングの場を提供する「リスタートプログラム 2024」を実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き１年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

１ 預託額

（単位：千円）

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,217,000	3,265,000	3,052,040 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,327,000	2,269,000	2,159,510 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金、 伴走支援型特別資金	12,530,000	19,075,000	11,632,900 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	2,691,000	1,339,000	989,380 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、働 き方改革・女性活躍推進 資金	184,000	33,000	950 [—]
新 規 融 資 計			23,949,000	25,981,000	17,834,780 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち、新型コロナウイルス感染症対応資金)			58,919,000 (25,700,000)	57,449,000 (25,642,000)	57,447,710 (25,641,670) [—]
合 計			82,868,000	83,430,000	75,282,490 [—]

※令和５年度９月及び１２月補正予算を含む。

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	5,078	5,078	3,843 [—]
合 計	5,078	5,078	3,843 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
産業支援融資を利用する企業数	403 社	370 社	490 社
労働支援融資を利用する企業数	4 社	10 社	0 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	2,128	19,710,804	1,705	15,504,000	80.1	78.7
小 規 模 融 資	1,256	6,106,600	1,156	5,379,160	92.0	88.1
緊 急 対 応 融 資	1,408	30,790,103	6,161	167,828,045	437.6	545.1
うち 伴走支援型特別資金	764	21,601,238	6,056	165,846,845	792.7	767.8
産 業 支 援 融 資	403	1,722,670	490	2,073,897	121.6	120.4
労 働 支 援 融 資	4	36,000	0	0	皆減	皆減
合 計 (伴走支援型特別 資金を除く)	5,199 (4,435)	58,366,177 (36,764,939)	9,512 (3,456)	190,785,102 (24,938,257)	183.0 (77.9)	326.9 (67.8)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度の県費預託融資制度の利用実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な増となっており、これは、令和5年1月から令和6年3月の間に貸付を行った「伴走支援型特別資金」（既存融資からの借換及び新規の資金需要に対応でき、国・県からの信用保証料補助もあった資金）の需要が高かったことが要因である。

- 指標としている「産業支援融資を利用する企業数」では、目標を達成し、「労働支援融資を利用する企業数」では未達成となっている。

産業支援融資については、貸付条件が創業者向けとなっている「創業支援資金」の需要が伸びており、目標を達成している。

労働支援融資の未達成の要因としては、緊急対応融資として、貸付条件が有利な「伴走支援型特別資金」が措置されていたことから、労働支援融資の利用が抑えられたことによるものと考えられる。

- 引き続き、物価高騰や人手不足など、社会情勢の変化に対応した、必要な金融支援策を実施していく必要がある。

令和6年度の実施方針

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携し、機動的に中小企業への支援策を講じていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業（国庫）

目的

アフターコロナを見据えて、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【補助対象者】 新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県の経営革新計画の承認を受けている事業者（80 者程度を想定） 【補助対象事業費】 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・システム構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓（広告宣伝費、商談会出展費等） 【補助率】 補助対象事業費の 2/3 以内 ※中山間地域は補助対象事業費の 3/4 以内 【補助上限額】 1,000 千円/者	88,000	88,000	44,682 [—]
合 計	88,000	88,000	44,682 [—]

※令和4年度2月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

補助対象者（採択事業者：41 者）の経営革新計画期間満了後の付加価値額の増加

○ 実 績：

事業目標である付加価値額の増加の判定は、令和7年3月以降となるため、未定である。

○ 参考：採択状況

	対 象	採択者数	支払金額（合計）
想定	全 体	80 者	80,000 千円
	新 規	55 者	55,000 千円
	R 4 事業不採択	25 者	25,000 千円
実績	全 体	41 者	36,683 千円
	新 規	34 者	31,068 千円
	R 4 事業不採択	7 者	5,615 千円

※採択者のうち、中山間地域の事業者は 12 者である。

※支援対象期間中に資金調達を行う対象者が少なかったこと等を要因に、41 者の採択にとどまり、想定を大きく下回った。

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象者の経営革新計画期間は 3～5 年間となっており、目標（付加価値額の増加）達成の判定時期前であり、把握できない。

令和 6 年度の方針

- 補助対象者の事業進捗把握のためのフォローアップを令和 6 年度に実施し、必要に応じ、目標（付加価値額の増加）達成に向けた助言を行う。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業（国庫）

目的

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が出展している「ひろしま夢ぷらざ」を支援し、コロナ禍で売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化を図る。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
商品開発や 販売方法の 見直し等による販路開 拓支援	○コロナ禍で売上が減少した小規模事業者を対象に、専門家を活用し、消費者に訴求するための商品開発や販路開拓を支援 ・専門家による新商品開発の指導、助言等 ○販売業に精通した専門家を活用し、ひろしま夢ぷらざの店舗運営や人材育成などの機能を強化 ・販売業に精通した専門家による商品販売方法の見直し・従業員の指導等	10,015	10,015	7,563 [一]
合 計		10,015	10,015	7,563 [一]

※令和４年度２月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

ひろしま夢ぷらざの来店客数、購入客数及び売上高が、コロナ前を上回る水準になること

○ 実 績：

区 分	来店客数	購入客数	売上高
平成30年度(コロナ前)	1,391,792 人	199,025 人	481,724,806 円
令和５年度	1,672,373 人	239,149 人	512,462,264 円
平成30年度比	120.2%	120.2%	106.4%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和4年9月のひろしま夢ぷらざのリニューアルオープン後は、専門家を活用した店舗運営や人材育成などの機能強化により、来店客数・購入客数・売上高とも順調に推移し、令和5年度実績においては、いずれもコロナ前を上回る水準となった。

令和6年度の方針

- 本事業は令和5年度で終了しているが、今後も、ひろしま夢ぷらざにおける地域特産品の販売を通じた販路開拓・拡大など、必要に応じて、小規模事業者の適切な支援に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	小規模事業者等ＤＸ推進支援事業（国庫）【新規】

目的

地域の支援機関である商工団体経営指導員等のＤＸ活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図ることで、小規模事業者等の経営課題の解決につながるＤＸの導入・活用を推進し、本県のＤＸの取組の底上げを図る。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会、広島県内の商工会議所、広島県中小企業団体中央会

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○商工団体におけるＤＸ推進支援体制の構築に向け、経営指導員等のＤＸ活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図る。 【実施内容】 ・ＤＸ推進の専門家と経営指導員等による伴走支援を通じた、経営指導員等の実践的なスキル向上を支援 ・ＤＸによる経営課題の解決に取り組みやすい環境を整備するため、経営指導員等が随時相談できるＤＸ相談窓口を設置 ・今後の支援につなげるため、好事例等を共有するワーキング会議の開催	30,000	30,000	18,763 [—]
合 計	30,000	30,000	18,763 [—]

※令和４年度２月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

区 分	目 標	実 績
ＤＸ導入支援に携わった経営指導員等の数	100 人	102 人
ＤＸ推進の専門家と経営指導員等による県内事業者への支援事例	100 社	101 社

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ＩＴやＤＸに関する指導・助言、課題の抽出、解決策の提案など、小規模事業者等の課題やニーズに応じて、ＤＸ推進の専門家と経営指導員等による伴走支援の取組を行い、ＤＸ導入支援に携わった経営指導員等の数、ＤＸ推進の専門家と経営指導員等による県内事業者への支援事例ともに、目標値を上回った。

令和６年度を取組方向

- 本事業は令和５年度で終了しているが、今後も、県内事業者のＤＸ推進に向け、ＤＸ推進チームとも連携を図りながら、必要に応じて、経営指導員等のＤＸ活用支援スキルの向上や、事業者のＤＸ導入支援などに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">産業イノベーション</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>①</td><td>基幹産業であるものづくり産業の更なる進化</td></tr></table>	領域	産業イノベーション		取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
領域	産業イノベーション							
取組の方向	①		基幹産業であるものづくり産業の更なる進化					
担 当 課	イノベーション推進チーム							
事 業 名	カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業(国庫)							

目的

コロナ禍においても、カーボンニュートラルに関心が高い県内ものづくり企業に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○コロナ禍においても、意欲的に実施される企業のカーボンニュートラルの取組に対して、専門家派遣等の取組状況に応じた支援を実施	112,000	111,895	111,844 [—]
○カーボンニュートラル意識が高い企業を増やすためのセミナー・ワークショップ等の開催、先進的な取組の横展開を実施			
○企業のCO2排出量削減を目指して業種を超えて取り組む仕組みや、将来の付加価値づくりに向けた枠組みの検討			
合 計	112,000	111,895	111,844 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,360万円	1,585万円	【R7.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
専門家による支援企業（増加数）	—	20社	20社
カーボンニュートラルに意欲的な企業（増加数）	—	30社	56社

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 専門家による支援企業数 20 社の目標に対しては、対象企業をリストアップし、97 社へのヒアリングを実施した結果、カーボンニュートラル対応に前向きな企業 20 社を選定し、伴走型コンサルティング実施した。
- カーボンニュートラルに意欲的な企業の増加数 30 社の目標に対しては、イベントやポータルサイトの立ち上げ等を通じた P R により、カーボンニュートラルに対する取組に関心を持ってもらうことで、新たに 56 社の企業に本事業のイベントなどへの参画を得た。

令和 6 年度を取組方向

- 県内企業の C O 2 見える化・削減等の取組は一定程度進んできており、企業のニーズは「個社単位での排出量の算定」から、企業間で連携して C O 2 算定・削減を進める「製品単位での算定」へシフトしてきている。
- このため、企業単体からサプライチェーン全体での脱炭素化に取組の幅を広げるとともに、金融機関やエネルギー事業者などの多様なサービス提供者と連携して取り組むことのできる枠組みの構築を進めていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	領域	交流・連携基盤
担 当 課	空港振興課	取組 の 方向	① 世界とつながる空港機能の強化
事 業 名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
エアポート セールス	空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	5,483	4,158 [—]
国際航空ネット ワーク再構 築支援【新規】	国際定期路線を運航再開又は新規就航する航空会社への支援（グランドハンドリング経費等、運航経費の一部）	126,039	295,568	241,210 [—]
国際定期路線 緊急支援	国際定期路線を運航する航空会社２社への支援（運休期間中の事務所賃貸料の一部）	7,491	7,491	6,919 [—]
空港アクセス 利便性向上 【一部新規】	空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担	25,759	10,608	10,603 [—]
	空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の設置・運営	7,450	7,450	7,450 [—]
広島空港 振興協議会 負担金	広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担	50,000	50,000	50,000 [—]
開港記念 モニュメント 移設	広島空港開港記念モニュメント設置工事の設計	25,126	25,126	18,741 [—]
合 計		247,348	401,726	339,081 [—]

※令和５年度９月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
国際線路線数・便数	５路線 26 便/週	6 路線 24 便/週	4 路線 24 便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ 公共交通ルート数	10 ルート	11 ルート	12 ルート

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響で運休していた国際線は、昨年度、大連・北京線及び上海線が復便し、更にソウル線が就航したが、新型コロナの影響による航空会社の経営資源削減や空港の人材不足等により復便が遅れており、目標は達成していない。引き続き、復便等の後押しとなるよう支援策を継続する必要がある。
- 広島空港アクセスについては、バス等の新規路線の開設のため、令和５年 12 月から「宮島口空港線」及び「アルパーク・ジ アウトレット広島空港線」の実証運行を実施した。また、既存路線の維持のため、コロナ禍からの回復が遅れている「福山路線」及び「尾道路線」をモデル路線として、各路線関係者で構成するワーキンググループをそれぞれ設置し、将来的に持続可能な路線のあり方やその実現に向けた取組等について検討するとともに、路線の利用促進対策を実施した。以上の取組の結果、2 ルート増の 12 ルートとなり、目標を達成することができた。

令和６年度の取組方向

- 引き続き、H I A P と連携して航空会社等への支援等により、国際線航空ネットワークの早期再構築に取り組むとともに、増加するインバウンド需要を確実に取り込めるよう、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客・貨物需要の拡大に取り組む。
- 空港アクセスについては、広域のかつ利便性の高い空港アクセスネットワークの構築に向けて、引き続き、H I A P や交通事業者、地元市町などの関係者と連携して、実証運行 2 路線のダイヤ見直し等による利用促進対策や、モデル 2 路線の持続可能性の向上に向けたロードマップの整理などに取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費、特別支援学校費、保健体育費 目：高等学校総務費、高等学校管理費、特別支援学校費、保健体育総務費
担当課	学校経営課、乳幼児教育支援センター、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課
事業名	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業（国庫）

目的

新型コロナの拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、対応策を実施する。

事業説明

対象者

県立学校の児童生徒及び教職員、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
臨時医等 謝金	○ 密集を避けるため、県立学校において生徒の健康診断日数が増加したことに伴い臨時医を増員配置	448	112	112 [—]
通学対策 費	○ 3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便を実施 ○ 重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシー運行を実施	685,405	287,134	196,541 [—]
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	○ 県立学校において感染症対策に必要な保健衛生用品を整備 【国の補助対象上限額】 学校規模等に応じて1校当たり90万円から360万円 【対象校】 中学3校、高校82校、特別支援学校17校	239,400	239,400	68,455 [—]
教育支援 体制整備 事業	○ 市町立幼稚園における感染症対策に必要な保健衛生用品の経費を支援 【国の補助対象上限額】 施設規模に応じて1園当たり30万円から50万円 【対象園数】 8市町36園	8,900	8,900	64 [—]
	○ 市町立幼稚園における「新たな日常」に対応したICT環境整備の経費を支援 【国の補助対象上限額】 1園当たり100万円 【対象園数】 1市町3園	2,250	2,250	160 [—]

合 計	936, 403	537, 796	265, 332 [一]
-----	----------	----------	-----------------

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：新型コロナの拡大防止及び幼児児童生徒の学びの保障等に必要な環境の確保
- 実 績：
 - ・ 県立学校において、新型コロナの感染リスクを軽減させるため、臨時医を増員し、健診会場を分けて実施する等を行った。
 - ・ 市町立幼稚園における保健衛生用品の購入など、新型コロナ感染拡大防止を徹底するために必要となる経費として、2市町の設置者に対し補助金を交付した。
 - ・ 感染症対策に必要な物品の購入経費を支援することで、児童生徒が健やかに学ぶことができる環境の確保に寄与した。
 - ・ 通常運行分のスクールバス14校66コースに加え、スクールバスの増便を12校43コースにおいて7月末まで継続して運行した。また、医療的ケア児通学用タクシーについては、罹患時の重症化リスクが高いことから、2校6コースにおいて令和5年度末まで運行を継続した。その結果、幼児児童生徒の通学手段を確保するとともに、感染リスクの低減を図り、安全な通学体制を提供できた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナが5類感染症へ移行したことにより、感染状況が落ち着いている平時においては、換気や手洗いといった日常的な対応を継続することが基本となることから、従来の感染症対策の見直しが必要となっている。

令和6年度の方針

- 従来の感染症対策については終了し、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を参考に、引き続き、手洗い等の手指衛生や換気の確保などの基本的な感染症対策に努める。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還事業（単県）

目的

過年度中に受け入れた、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金について、精算後の不用額を国へ返還する。

事業説明

対象者

国

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
国庫支出金の 国への返還	○新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金等の精算後の不用額等の 国への返還 【対象事業】 ・宿泊療養施設の設置・運営 ・新型コロナウイルスワクチン接種体 制の確保 ・新型コロナ患者等の受入病床の確保 ・介護施設等職員の感染拡大防止 ・PCR センターの運営 等	—	5,428,655	4,729,437 [—]
合 計		—	5,428,655	4,729,437 [—]

※令和５年度９月及び２月補正予算

令和５年度実績

○ 過年度中に受け入れた国庫支出金の不用額について、返還処理を完了した。